

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

70

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.70 4.Mar,2002

- 市町村合併を考える-No21 ... 注目自治体の「その後」
- 212ふるさと情報 町内有志が「子育てガイドブック」
- 自治体北南 環境にやさしい町営住宅
- 最前線リポート 家畜し尿・生ごみ活用しバイオガス
- DATA 電子自治体のセキュリティは大丈夫？

「右手に備中、左手に缶ビール」

▼...3月3日。出がけの札幌は、吹雪模様だったが、そこには桃ならぬ菜の花が明るく咲き群れていた。愛知県東部の稲荷神社で知られる豊川市。街の中央を流れる佐奈川の河川敷が、やがて黄色の絨毯で埋め尽くされる日も近いという。花の色と青い空を映した水の流れは、確かに「さらさら」と聞こえて来る。

▼...草ぼうぼうの河原を住民憩いの場にしようと動き出したのは、地元JCのメンバーだった。特製の備中鍬で耕し、最初の種まきには子どもを交え350人も市民が参加した。秋にはコスモス、春には菜の花の鑑賞会が開かれ、自分たちの汗の結晶を実感するのが、恒例行事となった。

▼...「よい子は川に近付かない」と書かれた看板は外され、川は教育現場にもなった。「メダカの里親」が天然種を育て、教材として提供し、子どもたちが川に還す。水辺に近付くと、今度は水質はきれいだろうか、と考えた。刈草の堆肥化、竹炭づくりによる浄化プロジェクトも始まった。

▼...やがてNPO法人・佐奈川の会として体制を整え、県から河川管理の事業委託も受けた。ぎくしゃくした行政との関係は改善され、住民とNPOと行政の協働関係が築かれつつある。行政や企業では難しい分野にコミュニティ・ビジネスの可能性も見えてきた。この「花の種子」が全国に広がることを期待したい。（梶）

市町村合併を考える -21

香川県・三豊郡

注目自治体のその後

生き残りかけ「合従連衡」を模索

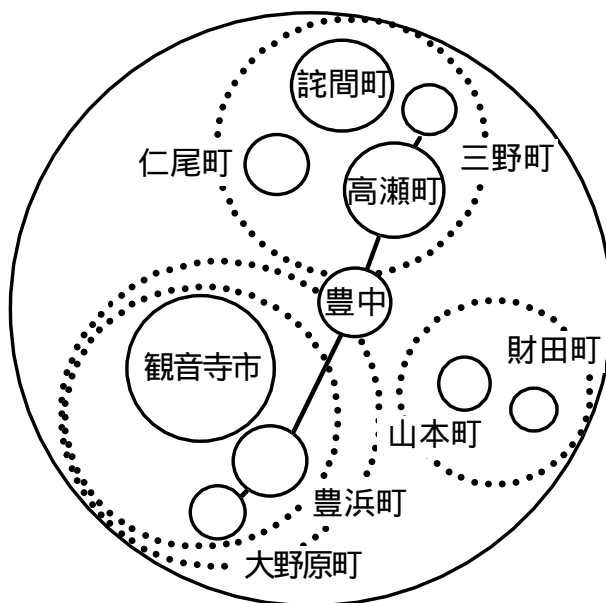
香川県は、全国的に見ても市町村合併の「先進地」の一つ。東部の大川、志度など5町による「さぬき市」が2002年4月に誕生、2003年には白鳥など3町による「東かがわ市」がこれに続くことになっています。

■タイムリミット横目に悩み深く

県の合併案では、具体的な自治体間の協議動向を踏まえたBパターンと、さらに広域に連携したAパターンを想定していますが、これら2新市の合併はBパターンに沿っています。県西部については、観音寺市と三豊郡9町による大連合のAパターンと、三豊北部5町を分離するBパターンが提示されています。

東部の2合併協議会が動き出した2000年11月には、Aパターンの「三観大合併」を求める住民発議が行われましたが、高瀬、詫間、財田の3町議会が否決し、構想は白紙に戻されました。財田町では、合併による観音寺市への1極集中で、辺縁部が置いてきぼりをくうのでは～という危機感が、全会一致の否決の形に象徴されました。

また、財田町の判断の背景には、合併やこれからのまちづくりに関する住民の論議や検討が十分だったのか、という反省もありました。このため、合併協設置案の否決後も、合併論議は続けられています。町側も広報誌などを通じて幅広い情報を提供しながら「住民と一緒に考える」ことに腐心しています。そこでは、合併特例が受けられる2005年の期限は意識せざるを得ないところから来るあせりや、近隣町村との距離をどう取るべきなのか、といった悩みもうかがえます。



■部分合併で「線引き・組み合わせ」

近隣市町のあせりや悩みも同様であり、大合併構想が消えてからは部分合併を模索する動きが目についています。県案Bパターンの財田川を挟んだ南北2分の考え方を軸にしつつ、観音寺市中心の1市2町構想など小規模合併案も論じられています。しかし、県東部が比較的マチの規模に格差がないのに比べて、西部は自治体間のバラツキが大きいことが、「線引き・組み合わせ」を難しくさせている面もあります。

さらに、部分合併となると、圏域の中央に位置し、交通の要ともなっている豊中町がどちらを向くかも周辺市町にとっては大きな関心事。香川県全体の中で西部に重心を引き寄せる意味では「三観大合併」の待望論も根強く残り、10市町は舵取りの方向を模索しているのが実情です。

香川県・さぬき市

5 町で機能分担しネットワーク

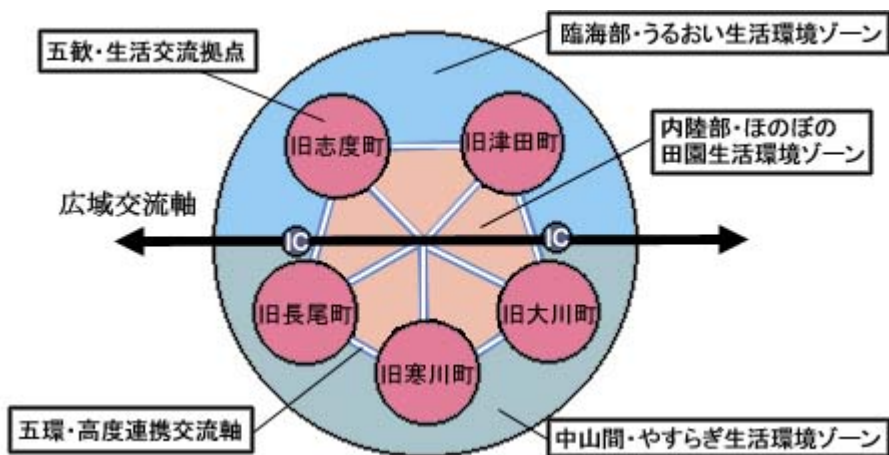
香川県東部の大川郡 8 町の合併を求める住民発議が行われたのが 98 年 12 月。しかし、志度、長尾両町議会が合併協設置案を否決し、白紙に戻りました。県西部の三豊郡と似たような経緯をたどりながらも、99 年 9 月には、大川、志度、長尾の 3 町議会の合併推進決議を機に、津田、寒川を加えた計 5 町による任意の合併協が発足しました。2000 年 4 月には法定の協議会に移行し、2002 年 4 月に「さぬき市」として新たなスタートを切ることが決まりました。

■CATV、幹線道整備なども柱に

新市は面積約 158 万平方キロメートル、人口約 5 万 8 千人と県内第 4 位の人口規模の市となります。新市建設計画では、健康と福祉のまちづくりなど少子高齢化に対応した施策とともに、CATV ネットワークの整備などによる「情報さきがけ都市」も基本方針の柱に据えています。

合併後も 5 町の中心市街地・拠点はそれぞれ分散しつつ機能分担と連携を図ることとしています。例えば、旧津田町は臨海・漁業資源を活かした健康・癒し関連の観光・レクリエーション・交流拠点として強化し、旧寒川町は総合病院を核とする医療拠点としての機能強化を図るとともに、総合的な健康・医療・農業振興の拠点づくりを進める計画です。

このため、5 町を連携する幹線道路網の強化や、鉄道・バス等の公共交通網利用の促進、歩行者・自転車のネットワーク形成などを目指すことにしました。



■議員報酬引き上げに「お手盛り」批判

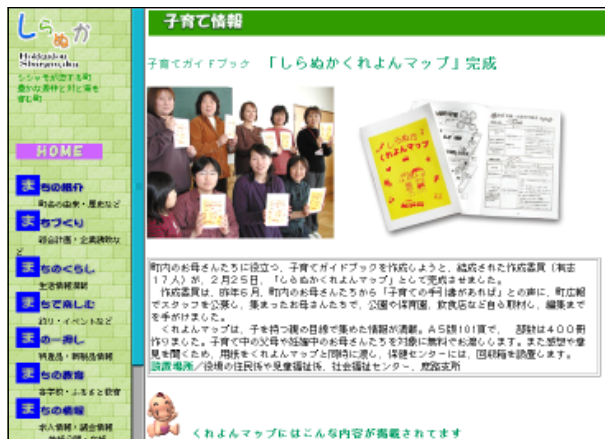
合併へのカウントダウンが始まる一方で、問題も持ち上がりました。5 町の議員(定数合計 68 人)は、合併特例法の特例措置によって合併後 1 年 2 か月間は市議として在任することが認められます。ところが、合併協では議員の定数の決定を先送りする一方で、市議に対する議員報酬を月額 43 万円とする案が浮上しました。現行の町議報酬は 5 町ともに 27 万円ですから、一挙に 16 万円の引き上げとなります。

特例措置の枠内で、また市議報酬としては概ね標準的とはいえ、財政の効率化を掲げた合併の目的とは相反するもので、新市建設計画から見ると 2 億円近い負担増となります。しかも、報酬審議会も設けていないことから「お手盛り」の批判は避けられませんでした。

結局、当初案は白紙化し、改めて住民も加わった審議会場で検討することとなりました。計画に盛り込んだビジョンをどう具体化していくかという問題も含めて、情報の公開、審議の透明化と、住民参加によるまちづくりの推進の重要性を示す出来事でした。

拾い読み H P

212 ふるさと情報



■ 3/1 白糠町 「しらぬかぐれよんマップ」
町内の有志たちが作成した子育てガイドブック「しらぬかぐれよんマップ」情報がアップされています。町広報でスタッフを公募し、集まったお母さんたちで、公園や保育園、飲食店などを自ら取材し、編集までを手がけた力作のようです。

■ 3/1 静内町 行政評価コーナー新設「町行政評価」のコーナーが新設されています。平成13年度の試行結果について、事前評価、事後評価の結果一覧や、継続、拡大、縮小、廃止などの事業一覧などがあります。

■ 3/1 風連町 「まちづくり懇談会」のコーナー「トピックス」に、昨年末に町内で開催された「まちづくり懇談会」の内容を詳しく紹介するコーナーが新設されています。町内9地区での懇談会での住民意見、町の回答などを掲載、PDF ファイルも提供しています。

■ 3/1 北広島市 きたひろしま男女平等参画プラン PDF 版の「きたひろしま男女平等参画プラン」がアップされています。基本理念、策定の背景など6章から成っており、一括ダウンロードも可能です。

■ 3/1 虻田町 洞爺湖温泉火山科学館「洞爺湖温泉火山科学館」のページがアップされ、2000年の有珠山噴火の様子などが詳しく解説されています。

■ 3/1 釧路市 グラフ誌「くしろ21」のweb版 グラフ誌「くしろ21」のweb版がアップされています。北海道教育大学釧路校の存立要望特集や、親子問題を考える企画など充実した内容です。

■ 3/1 壮瞥町 昭和新山国際雪合戦アルバム 2月23、24日に開かれた「第14回昭和新山国際雪合戦」の結果と、期間中の写真アルバムがアップされています。30カットを超える写真が掲載されています。

■ 3/1 佐呂間町 サロマ湖100キロウルトラマラソン 6月30日開催の「第17回サロマ湖100キロウルトラマラソン」参加者募集情報がアップされています。ネット上からも申し込みが出来るようです。

■ 3/1 鹿追町 「花サミット」総集編、昨年、同町で開催された「第3回国際花サミット」の総集編コーナーが新設されています。9ページにわたり、同サミットの経緯や期間中の町民の活動などをまとめています。

■ 3/1 赤井川村 精力的な更新続く 昨年末から精力的な更新が続いています。「むらのトピックス」や「村民へのお知らせ」などで村内の情報をきめ細かく提供しており、地道な取材の積み重ねにファンも増えてきているようです。

水清き 味覚豊かな カルデラの里

あかいがわむら

赤井川村に長い冬が訪れました・・・

現在の村の人口は1,376人です(2002年1月末現在)

WHAT? 見どころ

- ◆4月10日HIT達成しました(2/18)
- ◆赤井川村出身の馬場智子さんの写真が掲載された「作楽大賞」に出場し、14位入賞を頂きました。おめでとうございます！詳細はこちらをクリック！
- ◆「むらのトピックス」を更新しました(3/1)
- ◆「村民へのお知らせ」を更新しました(2/26)
- ◆「今日のカルデラ」(2月)を更新しました(2/18)
- ◆「村長さんからの挨拶」を更新しました(2/14)

004463

最終更新日
2002年3月1日

NE むらのトピックス
NE 村民へのお知らせ
NE 今日のカルデラ
NE 役場の組織と仕事
赤井川村の概要
赤井川村マップ
赤井川村の紹介
むらのイベント
村に訪れませんか
新規就農希望者へ
国産文芸事業
赤井川村写真展

NE 村長室
リンク
NE 更新履歴
みんなの掲示板

お問い合わせ先
〒046-0592
北海道赤井川市赤井川1丁目1番1号
TEL 0135-34-6211
FAX 0135-34-6644
E-MAIL info@akagawa.com

(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NEWS



● 2/28 玖珠町
(大分県) 環境にやさしい町営住宅に再整備

玖珠町は、建築年数が古くて老朽が著しい、町営の3団地

75戸を集約した上で、「環境にやさしい町営住宅」として再整備する。合併処理浄化槽や太陽光発電システムを取り入れるほか、シルバー向け住宅はバリアフリー・オール電化とする。鉄筋コンクリート3階建てと4階建て計71戸(うちシルバー向け13戸)で2004年度に完成予定。

● 2/27 山香町(大分県) 若者定住対策で宅地開発

山香町は、若者定住対策の一環として、販売価格を3.3平方メートル当たり3万円以下に設定した分譲宅地を開発、今春から販売開始する。総事業費約6100万円で面積約9500平方メートルの農地を造成し、13区画を1区画平均面積440平方メートルで分譲する。交通の便が比較的良く、周辺に豊かな自然や田園風景が広がる。

● 2/25 嘉島町(熊本県) 城南町との2町合併提案を拒否

八幡紀雄・城南町長は、嘉島町の荒木泰臣町長に対して両町の合併について検討を申し入れた。しかし、荒木町長は上益城郡6町村での合併協議を進める考えから城南町との合併案は受け入れられない、と回答した。宇城地域10市町のうち城南町を除く9市町は、3つのエリアに分かれて任意の合併協議会を設置しており、嘉島町の参加する6町村の協議会は近く最終報告をまとめる予定となっている。

● 2/26 南部川村(和歌山県) 合併で名産のブランド価値低下を懸念

山田五良・南部川村長は、住民による合併研究会で、特産品の「みなべの梅」のブランド価

値が広域合併により低下することも考えられるとの懸念を示した。梅の優良品種である「南高梅」は、南部川地域で誕生した銘柄で、「梅の村・南部村」として知られるようになった。

● 2/25 本渡市(熊本県) 食用廃油をリサイクルし代替軽油製造

本渡市は、家庭などから出る食用廃油を収集・リサイクルし、ごみ収集車などで使用する代替軽油を作る事業を2002年度からスタートさせる。清掃センター敷地内に、食用廃油をグリセリンと代替軽油に分解するプラントを設置。月2回の資源ごみ収集日に、回収所にポリ容器を設置して回収する。当面は月2千リットルの代替軽油製造を目標にしている。

● 2/22 阿南町(長野県) ふるさと舞台にした小説を全国募集

阿南町は、2002年度から町を題材にした小説を全国募集する。文学コンクールを通じて、町の歴史や文化などを再発見し、地域おこしにつなげるのが狙い。大賞には100万円、準大賞2人には各50万円を贈呈する。町と関連するテーマであれば、小説のジャンルは問わない。事業予算として450万円を一般会計予算案に計上した。

● 2/18 住田町(岩手県) 国際森林認証を取得へ

住田町は、町有林約8千ヘクタールについて国際的NGO・森林管理協議会(本部・メキシコ)の森林認証の取得を目指すことになった。森林認証制度は、環境や生態系の管理や造林育成に配慮した森林を認証の対象とし、生産された木材には認証ラベルが与えられ、他との差別化が図れる一方、消費者は認証製品を選ぶことで間接的に森林保全に協力できるしくみ。2002年度内に予備審査を受け、2003年度内の取得が目標。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

NeXT
press 212

最前線レポート 環境にやさしいバイオガス

家畜し尿・生ごみからエネルギー

ここ数年、畜産業に由来する環境汚染問題の増加に伴い、家畜ふん尿処理とエネルギー取得可能なメタン発酵法、バイオガスプラントが急激に脚光を浴びようになってきています。北海道では、江別市の町村農場が国内初の本格的な農場バイオガスプラントを2000年5月から稼働させ、環境保全型農業を見据えた新たな取り組みとして注目されています。

■ 恵庭・北広島は生ごみ再利用型

行政の分野では、開発局の環境・資源循環プロジェクトの一環として、湧別町と根室管内別海町に2000年から建設が進められている共同型のバイオガスプラントがあります。恵庭、北広島両市と南空知4町でつくる「道央地域ごみ処理広域化推進協議会」は、圏域内でのごみ処理方法を示した「ごみ処理広域化施設整備基本方針案」をまとめ、生ごみは、恵庭と北広島両市が「バイオガス化施設」を新たに設けて処理。分別収集した生ごみを発酵させてメタンガスを生成、施設の自家用燃料として再利用する計画で、2006年度の稼働を予定しています。

湧別町では、酪農だけでなく畑作の比重も高いことから、分離した固形分を天日で乾燥させてたい肥にする施設も併設されています。



プラントでは3年間にわたり、ふん尿の効率的な処理や、生産した肥料による土づくり、ガス発電で発生した熱などを利用したコジェネレーションの活用などについて実証試験を繰り返す計画です。将来的には、家庭や水産加工からのゴミの受け入れも視野に入れています。

■ 求められる普及支援策

2004年10月の「家畜排せつ物の管理適正化・利用促進法」の完全施行をにらんで、国内ではバイオガス関連の市場が活発化しつつありますが、事業性の確保に課題があります。全国から取り組みが注目を集めている京都府八木町の場合も採算は赤字ベースとなっています。

国の助成・補助制度もありますが、国家政策として電力会社を買電義務を課すなど積極的

に推進するデンマークなどとは大きな違いがあります。有望な代替エネルギーであるだけに、その普及のためにも事業性の確保を目指した支援制度の整備・拡充が急務といえるでしょう。

NEXT212
INFORMATION

読みやすい
1ページ1テーマ

読者のための
行政評価入門講座

地域メディア研究所は、『町長のための行政評価入門講座』（定価600円）に続き、本誌連載の「市町村合併を考へる」シリーズの総集編を近く刊行します。

最前線レポート

神戸市 生ごみ利用の燃料電池

環境省が神戸市ポートアイランド地区に建設を進めていた日本初の「生ごみバイオガス化燃料電池発電施設」が2001年夏に完成しました。神戸市内のホテルから排出される生ごみを分別回収して「生ごみバイオガス化燃料電池発電施設」に投入、施設内で発酵さ

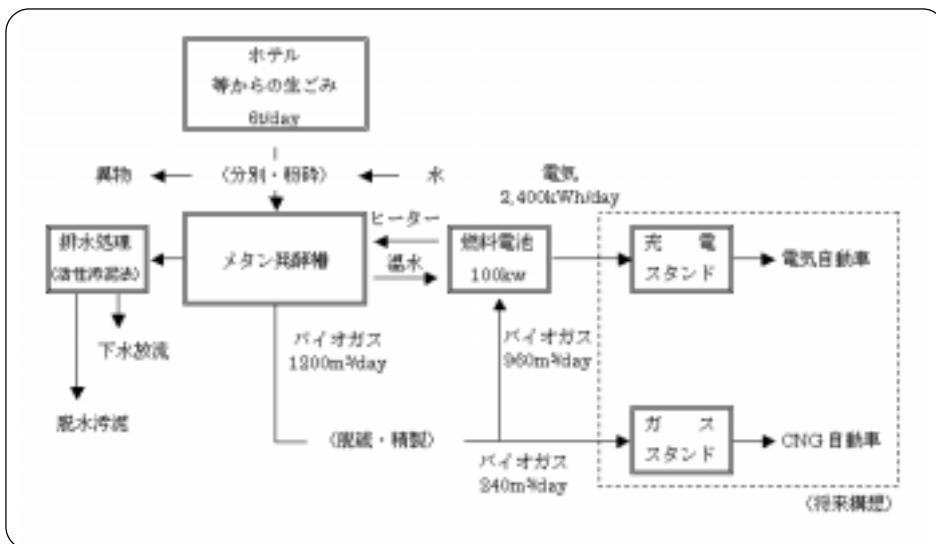
せることによりバイオガス（メタンが主成分のガス）を発生させ、さらにこのバイオガスから水素を生成して燃料電池に導入し、発電を行うというシステムです。

■ダイオキシンなど有害物質を抑制

生ゴミの最大処理量は1日に6トン、最大発電量は2400kwhとなっています。生ごみは水分を多く含むため、焼却には多くの燃料が必要なうえ、低温で焼却すればダイオキシンも発生します。一方、燃料電池を活用すれば、有害物質はほとんど出ません。発生した電気は電気自動車に供給するほか、余剰生産されたガスは圧縮して、バスやごみ収集車の燃料に使うこともできます。環境省はここでの成果を地域循環型システムの構築につなげ、全国に普及させたい考えです。

■生ごみ1トから2か月分の電力

生ごみを発酵させてメタンを取り出し、水素源として燃料電池で発電するシステムは、ゼネコンの鹿島が2001年3月に商品化しました。生ごみ1トン換算で、一般家庭の約2カ月



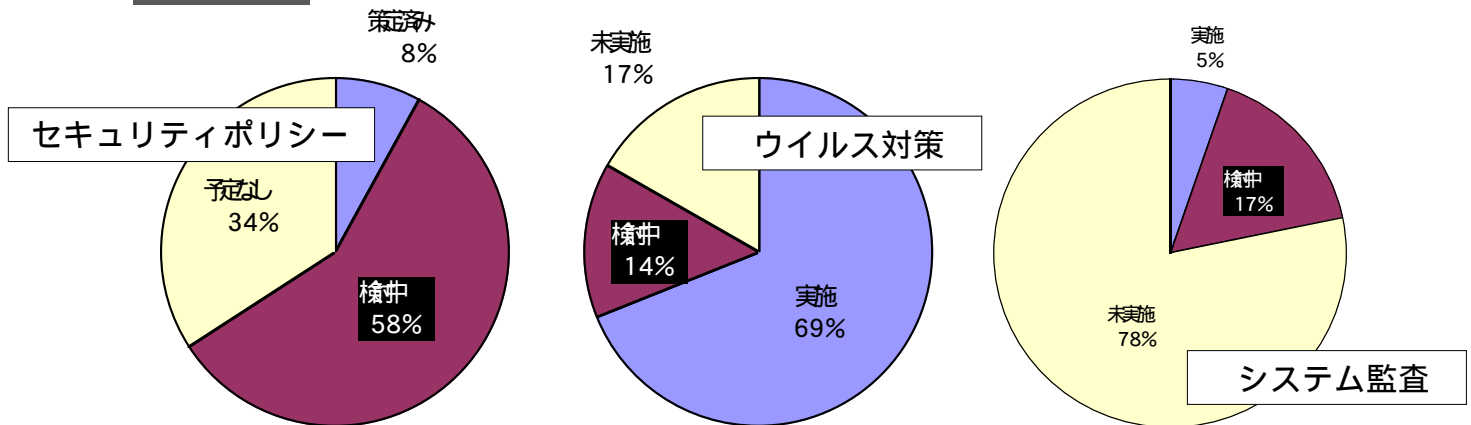
分の電力使用量に相当する約580kwhの電力が得られるとされています。

東京湾沿岸沿いに建ち並ぶ食品コンビナートにある「サッポロビール千葉工場」(船橋市高瀬町)では、ビールの製造工程で発生するガスを利用した燃料電池システムが稼働しています。ビールの原料となる麦を煮たり、発酵タンクの洗浄水などの排水を処理する過程でバイオガスを取り出し、メタンガスを精製する仕組みです。ここから不純物を除いて純度の高い水素を精製し、燃料電池に供給します。生ごみ対策は自治体にとっても頭の痛い問題ですが、バイオガス化・燃料電池利用は、循環型社会づくりにとって一つの方向を示していると言えます。

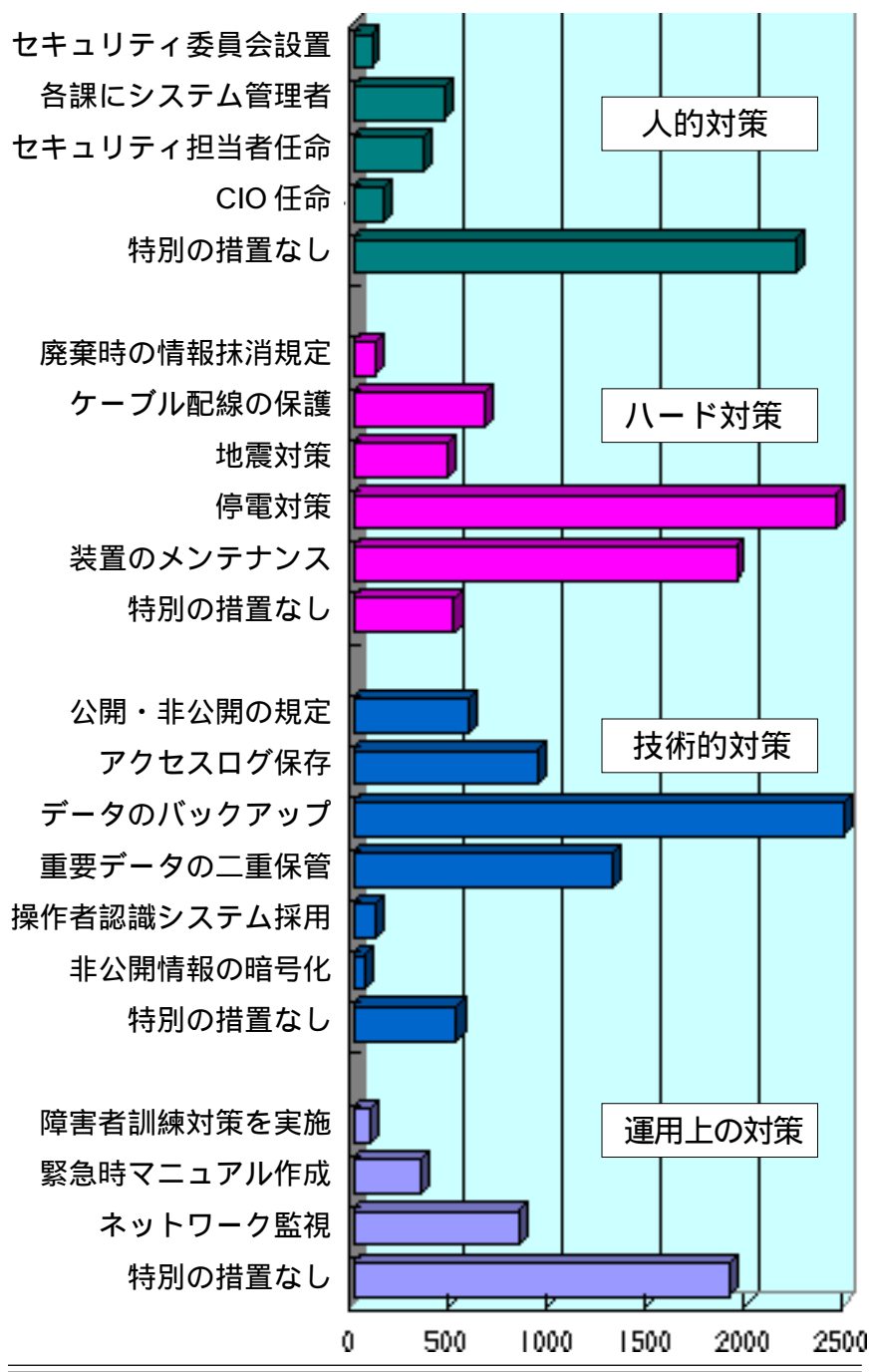
燃料電池 60年代の米国の宇宙飛行計画「アポロ計画」用に関与されました。水の電気分解と逆の原理で、天然ガスやガソリンなどから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて電気を作るしくみ。排出物の大半は水で、地球温暖化の防止にも役立つとされています。

DATA

市町村の電子情報セキュリティは万全？



【コンピュータ・セキュリティ対策の実施状況】



電子自治体を目指し、市町村の73.7%が専門部署やプロジェクトチームを設置するなどの対応策を取っている(2001年4月1日現在)。庁内LANを利用した文書管理や電子会議、メール交換、インターネットによる住民との情報共有の取り組みも活発化しているが、コンピュータ・セキュリティ対策は遅れ気味だ。

特に、ハード面や技術的な対策に比べて、CIO(情報担当責任者)セキュリティ担当者の選任など人的な対応の立ち遅れが目につく。また、ネットワーク監視や緊急時のマニュアル作成など運用上の対策も後手に回っている。ウイルス対策も約3分の2にとどまっている。

(総務省・地方公共団体における行政情報化の推進状況調査から)